

平成 22 年度概算要求の組み換えのポイント

1. 基本的考え方

去る9月 29 日に閣議決定された「平成 22 年度予算編成の方針について」においては、「マニフェストに従い、新規施策を実現する」とともに、そのために「全ての予算を組み替え、新たな財源を生み出す」こと、「要求段階から積極的な減額を行うこと」とされている。

このため、大臣を中心とする政務三役会議において、平成 21 年度予算をベースとした要求額の減額を積極的に行うとともに、マニフェストの実現のための施策等を新たに追加し、平成 22 年度概算要求の組み換えを行った。

2. 要求額の減額

マニフェストに掲げられた主要な事項を実現していくため、8 月 31 日の概算要求を見直し、次表のとおり、大幅な減額を行った。

具体的には、マニフェストで、「マニフェストの工程表」を実現するため平成 25 年度までの 4 年間に公共事業全体で 1.3 兆円を節約するとされていることを踏まえ、また、維持管理に係る地方負担金収入がないものと想定し、公共事業関係費について、平成 21 年度当初予算比で 15%弱(8,000 億円超)を減額した要求とした。

(参考) 1. 3兆円×公共事業予算における国土交通省シェア 0.811=約1兆円

	H21 予算	8 月 31 日要求	10 月 15 日要求	H21 比
国土交通省 計	6 兆 3573 億円	7 兆 6260 億円	5 兆 5939 億円	▲7634 億円 (0.88)
・ 公共事業関係費	5 兆 7324 億円	6 兆 9506 億円	4 兆 9167 億円	▲8157 億円 (0.86)
・ 非公共事業				
裁量的経費	2641 億円	3229 億円	3225 億円	584 億円 (1.22)
義務的経費等	3608 億円	3525 億円	3547 億円	▲61 億円 (0.98)

なお、高速道路の無料化など「マニフェストの工程表」に掲げられた主要な事項を実現するための要求額(600,418 百万円)を加算した国土交通省からの要求額は、次表の通りである。

(高速道路の無料化)	高速道路の無料化に関する社会実験経費	600,000 百万円
(雇用対策)	船員離職者職業転換等給付金	388 百万円
(公立学校の実質無償化)	海上技術学校授業料	30 百万円

	H21 予算	8 月 31 日要求	10 月 15 日要求	H21 比
国土交通省 計	6 兆 3573 億円	7 兆 6260 億円	6 兆 1943 億円	▲1630 億円 (0.97)
・ 公共事業関係費	5 兆 7324 億円	6 兆 9506 億円	4 兆 9167 億円	▲8157 億円 (0.86)
・ 非公共事業				
裁量的経費	2641 億円	3229 億円	9229 億円	6588 億円 (3.49)
義務的経費等	3608 億円	3525 億円	3547 億円	▲61 億円 (0.98)

【主要経費の考え方】

(1) 治水

- ①優先順位付けの徹底と事業の更なる効率化、ダム事業の見直し等により予算の縮減を図る。再度災害の防止対策を実施しつつ、災害危険度の高い地域における重要河川の堤防強化、災害時要援護者のための土砂災害防止対策など、予防的な治水対策について、重点的に実施する。
- ②直轄事業の維持管理費については、地方負担金収入がないものと仮置きして要求する。具体的には、維持管理費の縮減に最大限努めるものの、限界もあることから、建設事業に充ててきた国費で維持管理費を補う一方、建設事業の事業量も勘案した額を要求する。なお、直轄事業負担金の在り方については、今後、関係府省と調整しつつ、予算編成過程で検討する。

(2) 道路整備・道路環境整備

- ① 真に必要な道路事業を重点化するとともに、事業効率の早期発現の観点から、開通時期が近いもの、事業年数が短いものを優先することとして、予算の縮減を図る。また、原則として、新規事業は行わないこととし、事業箇所数について、2割程度の削減を図る。
- ② 直轄事業の維持管理費については、(1)②と同様の方針で検討する。

(3) 港湾空港鉄道等

① 港湾

スーパー中枢港湾プロジェクトについて、さらに重点化を図り、国際競争力の強化に取り組むとともに、資源・エネルギー等の戦略物資の輸送船舶の大型化に対応するため、拠点的な港湾において港湾施設の機能強化を図る。

その他の事業については、各港湾の貨物輸送需要、事業進捗等を吟味し、投資の見直しを行う。

② 空港

羽田空港の整備(再拡張、C滑走路延伸)を着実に実施する一方、一般空港等における施設更新等については、緊急性を考慮して次年度以降に先送りすること等により、予算を縮減する。

4. 施策の進め方の見直し

(1) 直轄事業負担金の見直し

- ・ 直轄事業負担金については、維持管理分の地方負担金収入がないものと仮置きして概算要求を行う。その在り方について、今後、予算編成過程で必要な検討を行い、適切に対応していく。

(2) ダム事業の見直し

- ・ 平成22年度予算におけるダム建設事業の進め方に関する基本的な方針については、政府予算案の提出時までには明らかにする。
- ・ ダム建設事業中止等に伴い必要となる水没地域の生活再建等については、今後、所要の検討を行い、必要な措置を講ずる。

平成22年度国土交通省関係予算概算要求事業費・国費総括表

(単位：百万円)

事業項目	事業費			国費			摘要
	平成22年度 要 額 (A)	前 予 算 額 (B)	倍 率 (A/B)	平成22年度 要 額 (C)	前 予 算 額 (D)	倍 率 (C/D)	
治山治水	1,170,591	1,295,264	0.90	803,074	811,185	0.99	1. 本表は、沖縄振興開発事業費の 国土交通省関係分を含む。
海岸地帯整備	1,055,803	1,166,076	0.91	736,295	737,128	1.00	
急傾斜地	63,469	72,567	0.87	42,059	46,627	0.90	2. 事業費の平成22年度要求額は、 維持管理に係る地方負担金収入が ないと仮置きして計上している。
道路	51,319	56,621	0.91	24,720	27,430	0.90	
港湾	2,878,616	3,120,293	0.92	1,073,600	1,222,095	0.88	1. 本表は、沖縄振興開発事業費の 国土交通省関係分を含む。
湾岸等	888,010	1,143,094	0.78	425,527	474,396	0.90	
港	307,903	373,297	0.82	193,988	219,500	0.88	2. 事業費の平成22年度要求額は、 維持管理に係る地方負担金収入が ないと仮置きして計上している。
空港	207,873	271,115	0.77	128,144	142,875	0.90	
市・幹線	107,285	139,573	0.77	27,846	36,200	0.77	1. 本表は、沖縄振興開発事業費の 国土交通省関係分を含む。
新幹線	260,000	363,888	0.73	70,600	70,600	1.00	
航空	4,949	5,221	0.95	4,949	5,221	0.95	2. 事業費の平成22年度要求額は、 維持管理に係る地方負担金収入が ないと仮置きして計上している。
住宅都市地域環境整備	5,791,295	7,545,167	0.77	1,905,061	2,416,487	0.79	
策策	2,639,884	3,678,528	0.72	503,750	626,615	0.80	1. 本表は、沖縄振興開発事業費の 国土交通省関係分を含む。
策策	184,996	196,723	0.94	0	0	-	
都市地域環境整備	2,966,415	3,669,916	0.81	1,401,331	1,789,872	0.78	2. 事業費の平成22年度要求額は、 維持管理に係る地方負担金収入が ないと仮置きして計上している。
都市地域環境整備	886,638	1,055,388	0.84	227,839	323,688	0.70	
道路	569,493	744,459	0.76	346,438	442,416	0.78	1. 本表は、沖縄振興開発事業費の 国土交通省関係分を含む。
都市水環境整備	143,011	160,978	0.89	75,054	83,768	0.90	
地域活力基盤整備	1,367,273	1,709,091	0.80	752,000	940,000	0.80	2. 事業費の平成22年度要求額は、 維持管理に係る地方負担金収入が ないと仮置きして計上している。
下水道水道廃棄物処理等	1,177,604	1,349,018	0.87	610,683	687,021	0.89	
下水道	1,000,197	1,154,971	0.87	519,347	587,408	0.88	1. 本表は、沖縄振興開発事業費の 国土交通省関係分を含む。
都市公園	177,407	194,047	0.91	91,336	99,613	0.92	
小計	11,906,116	14,452,836	0.82	4,817,965	5,611,184	0.86	2. 事業費の平成22年度要求額は、 維持管理に係る地方負担金収入が ないと仮置きして計上している。
調整費等	74,794	116,158	0.64	45,310	67,780	0.67	
一般公共事業計	11,980,910	14,568,994	0.82	4,863,275	5,678,964	0.86	1. 本表は、沖縄振興開発事業費の 国土交通省関係分を含む。
災害復興等	65,377	64,073	1.02	53,449	53,449	1.00	
公共事業関係計	12,046,287	14,633,067	0.82	4,916,724	5,732,413	0.86	2. 事業費の平成22年度要求額は、 維持管理に係る地方負担金収入が ないと仮置きして計上している。
官庁営繕	33,734	46,717	0.72	21,206	22,524	0.94	
船舶建造(海上保安庁)	26,398	24,443	1.08	26,398	24,443	1.08	1. 本表は、沖縄振興開発事業費の 国土交通省関係分を含む。
その他の施設費	12,066	13,782	0.88	9,536	10,239	0.94	
行政経費	-	-	-	1,220,431	567,697	2.15	2. 事業費の平成22年度要求額は、 維持管理に係る地方負担金収入が ないと仮置きして計上している。
合計	-	-	-	6,194,345	6,357,316	0.97	

平成22年度道路関係 要求概要

1. 基本方針

平成22年度要求については、真に必要な道路事業に重点化するとともに、事業効果の早期発現を図る観点から、開通時期が近いもの、事業年数が短いものを優先することとして、予算の縮減を図る。

また、原則として、新規事業は行わないこととし、事業箇所数について、2割程度の削減を図る。

直轄事業の維持管理費（維持修繕費、除雪など雪寒事業など）については、地方負担金収入がないものと仮置きして概算要求を行う。なお、直轄事業負担金の在り方については、今後、関係府省と調整しつつ、予算編成過程で検討する。

2. 要求概要

（単位：億円）

	22年度要求	21年度当初	伸 率
直轄事業	14,351 (11,137)	17,898 (12,693)	0.80 (0.88)
補助事業	5,053 (3,023)	6,391 (3,719)	0.79 (0.81)

※ 計数は事業費ベース（括弧書き 国費ベース）

※ この他に、有料道路事業等（国費1,039億円）、地域活力基盤創造交付金（国費7,520億円）、地方道路整備臨時貸付金（国費800億円）、行政部費（国費134億円）、高速道路の原則無料化に向けた取組（国費6,000億円）がある。